

Title	【翻訳】ドイツ連邦議会における連邦首相アンゲラ・メルケル博士の2017年度予算法説明演説 2016年9月7日ベルリン
Author(s)	齋藤, 義彦
Citation	文社会科学論叢, 2, 2017, p.157-166
Issue Date	2017-02-28
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10129/6006">http://hdl.handle.net/10129/6006</a>
Rights	
Text version	publ isher



<http://repository.ul.hirosaki-u.ac.jp/dspace/>

【翻 訳】

## ドイツ連邦議会における連邦首相アンゲラ・メルケル博士の 2017年度予算法説明演説 2016年9月7日ベルリン<sup>1</sup>

齋 藤 義 彦 訳

議長、親愛なる同僚の議員の皆様、ご来場の皆様

一年前の一般審議のことを想起してみましょう。当時は欧州への巨大な難民運動の影響の下にありました。昨年8月までにはすでに40万人以上の難民がドイツに到着していました。8月19日には連邦内務大臣は年末までにおよそ80万人の難民が到来するだろうという予測を出していました。<sup>2</sup>

1年前の演説で私は、これまでと同じように対応することはできないと申しました。私たちは規則を再考しなくてはならない、手続きを改善しなければいけない、決定をより迅速に下さなければならぬ、国内でも、欧州でも、国際的にも。昨年は私たちに多くの課題が課され、多くの人々が課題の解決に取り組み、献身的に貢献してくれました。ですから私はまず私たちが状況を克服できるよう、尽力してくれた多くの公務員やボランティアの皆様に感謝します。<sup>3</sup>

親愛なる同僚の皆様。昨年は多くの決定が下されました。状況をコントロールし、規律を回復することによって、難民の数を持続的に低減させるために、私たちは多くの規則を制定しました。<sup>4</sup> 私たちは連邦移民難民局の基盤となる手続きを変更しました。(亡命申請の可否に関わる) 決定はより迅速に下されるようになりました。私たちはよりよい亡命法を採択しました。通称亡命包括法 I および II です。私たちはこれら全体を国民的奮起と名づけました。そして私たちは市町村と各州とともに解決策を見出しました。この対策では連邦が、難民の宿泊施設の費用をまかない、3年間にわたり毎年20億ユーロの統合のための概算費用を支払います。私たちは、住宅建設と保育園のためにより多くの支出をします。ちなみに、難民のためだけでなく、ドイツのすべての住民のためです。<sup>5</sup>

私たちは始めて連邦統合法を採択しました。この法の趣旨は、言語の習得、私たちの国家の法秩序と文化の習得です。滞在許可が下される予定の亡命申請者には、統合コースが提供されます。すべての亡命申請者にふさわしいものが提供され、提供されたものが受け入れられないときには、制裁も用意されました。

私たちはさらに国内の安全の維持のために、多くの点で改善し、安全のための仕組みを強化しました。これらの措置はアンスバッハとヴェルツブルクでの襲撃の前に着手していました。テロリズムは難民を待って始まった新しい問題ではありません。<sup>6</sup> しかしすべての難民が善意を持って到来するわけではないので、私たちはドイツでの公共の安全を強化するために、追加的な措置を講じる予定です。安全を保障するために、私たちが可能な限りあらゆる措置を取ることを人々が要求することは当然です。

私たちは2018年までに連邦警察では4200人を増員し、その他の連邦の治安当局に1000人を増員します。さらに適切な装備、最新の技術、近代的な物的装備のための経費を増額します。そして2020年までのサイバー安全保障戦略を今秋には策定する予定です。

これらはすべて重要な工程です。今日の状況は一年前に比べて格段に改善されました。それもすべての人々にとって。しかしまだ多くのことがなされなくてはなりません。大きな課題は、送還、私たちの下に滞在することができない人々の出国義務の執行です。そして当然市民の皆様は私たちが援助を必要としている人々を援助することを期待しています。しかし同時に滞在権がない人々に、次のように語ることを期待しています。あなたがたは私たちの国を去らなければならない、さもないと私たちはやるべきことをできなくなるから。もちろん統合の課題はまだ終わったわけではありません。言葉に関する統合、労働市場への統合もそうです。これらの課題について多くのことが開始されましたが、多くのやり残したこともあります。

私たちはこれらの作業に当たって、国内にのみ注力したのではなく、欧州でも国際的にも多くのことを動かししました。確かに欧州内での連帯に関してはまだ不十分なことがあります。この問題に引き続き取り組まなければなりません。しかし私たちがEU国境警備隊Frontexをまったく新しい形に改組したことで、今日は一年前に比べEUの対外国境をよりよく守備することができるようになったことも確かです。ドイツもまた方針を転換しました。私たちはエーゲ海でNATOの任務を担っています。私たちはトルコと協定を結びました。欧州同盟、つまり28加盟国とトルコの間での協定です。<sup>7</sup>

私はもう一度はっきりと申します。トルコが人権を侵害すれば、それを名指して非難します。トルコで軍事クーデターが失敗すれば、それが失敗したことはいいことだといいます。そして人々が(クーデターに反対)デモをしたことは正しかったといいます。域外の人々を説得しようとするなら、EUの対外国境の防衛とそれを前提としたEU域内の自由移動をいかに確保するかという問題で私たちが一致することを強く求めます。人々が溺死するのを防ぎ、運び屋に好き勝手なことをさせないためには、隣人と相談するのと同じように、海域国境でも同じようにしなくてはなりません。溺

死と運び屋を許すことはできません。

EU-トルコ協定は双方の利益になります。多くの難民にとって故郷に近くいられることはいいことです。私たちが難民の教育と生活のために資金を提供することは正しいことです。非合法を取り締まることは正しいことです。運び屋や密入国業者が信じられないことをしでかすからです。今年の最初の2ヶ月で女性や児童を含む数百人の人々が溺死したのに対し、この協定が発効して以来ほとんど誰もエーゲ海で溺死することはなくなりました。この問題では傍観者でいることは許されませんし、当事国とルールを協議しなければなりません。

ですからトルコとの協定は類似の協定のモデルとなるものです。エジプト、いつかまともな政府が樹立されればリビア、そしてチュニジアとの協定です。運び屋や密輸業者に私たちが尻目に主導権を握らせないために必要であればその他の国とも結ばなくてはならない協定です。

もちろん私たちは多くのことをアフリカとの協力において開始しました。しかしまだ十分ではありません。開発予算の増額がこのことを裏打ちしています。私たちはヴァレッタ行動計画を始めました。EUもいまや全計画を実施に移すべきときです。欧州についていえば、それほど新しいことを打ち出す必要はないのかもしれませんが。すでに決定したことを実施すればいいのです。しかしこれまでよりも迅速に。そうすれば欧州の主張が受け入れられやすくなるでしょう。

ドイツはフランス、イタリア、欧州委員会とともにニジェールとマリとの間に移民パートナーシップを結ぶ準備があることを表明しました。リビアから地中海に出る難民の90%がニジェールを通ります。ですからこれは大変重要な一歩です。ロンドン会議では、世界食料機関が今年十分な資金を得て、難民がヨルダン、レバノンでよりよい食事を得られるよう、私たちはついに合意に達するよう図ることができました。私たちは来年分も確保できるようにするつもりです。

もちろんまだやるべきことがたくさんあります。リビア情勢はまったく満足できるものではありません。シリアでのひどい内戦とISに対する戦いは多くの犠牲を生んでいます。悲惨な状況です。病院が爆撃され、医師が死傷し、アレッポの住民がひどく苦しめられることがないように、ロシアとアメリカが休戦合意について前進することを祈らざるをえません。耐えられない状況です。

親愛なる同僚の皆様、ちょうど1年前の審議のときに比べ今日では状況はまったく別のものになっています。状況はより秩序の下にあり、規則は熟考され、手続きは改善され、決定はより迅速に下されるようになりました。私たちはドイツでの難民の動きを秩序づけ規制することができました。私たちは私たちの下にやってくる難民の数を目覚しく低減することができました。私たちは同

時に国内でも国際的にも私たちの人道的な責任を果たすことができました。日曜礼拝のときばかりでなく。

私たちはまた3月中旬にバーデン・ヴュルテムベルク州、ザクセン・アンハルト州、ラインラント・ファルツ州で選挙が行われたときとは異なった状況にあります。三日前のメクレンブルク・フォアポメルン州での選挙と、10日後ベルリン州で行われる選挙は3月の選挙とは異なった別の条件で行われます。しかし三日前に私たちは結局ドイツのための選択政党AfDのみが、しかも二桁の、勝利を取めた日曜選挙を経験しなければなりません。AfDはほかのすべての政党から得票を奪いました。これまで棄権してきた有権者を動員したので、絶対数としては現れていませんが。こうしてキリスト教民主同盟が州議会でAfD以下の議席しか確保できませんでした。私たち皆が自問しています。このような情勢にどうすれば対処できるのかと。

有権者をののしっても何の役にも立ちません。それは正しくもありません。私は一度も正しいと思ったことはありません。私たちのように責任ある地位にある政治家は言葉を慎まなければなりません。同僚の皆様、私たちまで言葉を過激化すれば、より簡単ではっきりとすることができる者たちが勝つだけです。事実が排除され、無視されるようなことに私たちが手を染めれば、事柄が求める責任ある、建設的な答えは不可能になります。解決になんら関心を持たない者と同じ水準に立てば、私たち自身が最後には方向を見失ってしまいます。

私たち一人ひとりが日曜日のような選挙結果を経験した後では、自己批判的になり、これからこれまでとは違うよりよい結果をもたらすためにはどうすればよいかを問うべきです。これは当然のことです。まだ多くの問題を解決しなければなりません。それが根拠あるものであろうとなかろうと、人々の不安を深刻に考えるべきことは当然です。不安を深刻に捉えることと事実の分析はコインの両面であることを示すことによって。またAfDのような政党がキリスト教民主同盟にとってのみの挑戦ではなく、このことをAfDの支持者がそういっており、実情がそうではないことを知っていながら、他の者がそれを受け売りしているとしても、AfDがこの議会の私たち皆に対する挑戦であるということを認識することの必要性を私たち皆が共有することによって。

私たちが互いに目先の利益だけ求めれば、例えば選挙結果をやり過ごすために、キャッチフレーズや一見簡単な答えに頼む者たちが勝つだけです。私は確信しています。もし私たちが目先の利益を追うことをやめて、真実の下にとどまれば、私たちが勝利を取ります。そうすれば私たちは私たちが必要としている大事なものを取り戻すことができます。人々の信任です。私が中心的なものだと考えている問題を明らかにし、いい意味で論争し、最善の答えを見つけることによって。この問題は、私たちは21世紀にどのような国でありたいかという問題です。EUの最大の国民経済として

私たちはどのような国でありたいと考えるかという問題です。私たちは国際社会の中でどんな役割を果たしたいと考えているのか。グローバル化の時代の中で私たちは私たちの国にいかにして最適な形で貢献することができるのか。私たちはいかにして私たちの福利を維持し、ドイツのよい未来のために働けるのか。人々にいかにしてよりどころと方向を示し、同時に、よくて見せ掛けの解決でしかないような一見簡単な解決への誘惑に抵抗できるのか。しかも人口動態的な変化の時代に、第2次世界大戦以来の多くの難民が生まれる時代に、国際テロリズムの脅威の時代に、ウクライナの場合に示されたように欧州でも国境の不可侵が自明のことではなくなった時代に、EUにとってイギリスの脱退国民投票が大きな節目となる時代に、CETAでもTTIPでも私たちが躊躇している間に次々といくつかの大陸が自由貿易協定を結ぶ時代に、G20でも明らかになったように、多くの国がドイツに重要な役割を期待する時代にこの問題が問われているのです。<sup>8</sup>

ドイツは経済的に強力で、安定しています。ドイツは多くの問題を抱えてはいますが、社会的に結束しています。この社会的な結束が私たちの最も価値のある保証なのです。私が提出した問いに対する私自身の答えはこうです。私たちはグローバル化の時代に、私たちが今日あるようにした私たちの価値に基づいて行動することによって私たちの国に最もよく貢献することができるということです。私たちの価値とは、自由であり、正義であり、連帯です。そして私たちが私たちの国の経済的社会的強みをさらに拡大することによって、人々によい経済的社会的展望を示すことによって。そのために全力を尽くすことにあらゆる努力を払うことを惜しみません。

そのための前提状況は良好です。2017年度予算はそのことを正確に反映しています。この予算は構築予算です。この予算では私たちの時代の課題に答えを出すことができるように重点が置かれています。重点のひとつは新たな借入れのない三年目の予算になることです。これは話題にされることが多い黒字のゼロという意味のない事柄が重要なのではなく、私たちの後の世代が予算を組むときに計画の余地を残し、債務を拡大させないという事実が重要なのです。

私たちは良好な経済的状況にあります。民間部門の消費が私たちの成長を支えています。それが示しているのは、人々が経済的な発展を信頼しているということです。労働市場は良好な水準にあります。2016年8月現在の失業者数は25年来の低水準です。実質賃金も大きく伸びています。これは年金の上昇にも反映されています。23年来の最大の年金スライドを実現できました。連邦奨学金は8月1日から7%上昇しました。住宅加算を加えれば10%にもなります。私たちは歳入の増加を社会の安全を強化するために利用しました。社会関連支出は2017年度1710億ユーロから2020年度1870億ユーロに大幅に増額されます。これは、長期失業者対策、医療・病院分野の改善、介護、年金保険に反映されます。私たちは今秋中にも連立内閣で追加的な対策を議論します。

バルチュさん、それは頂けません。新しい連邦州で年金を受給している人々の年金を平準化します。しかし現在雇用されている人々の年金の平準化はしませんなどとは言えません。新しい州での労働時間が古い州のそれよりも高く評価され、同時に新しい州の年金受給者が古い州の年金受給者と同額の年金を受け取るということをどう説明できるでしょう。うまくいくはずがありません。東西を分裂させるだけです。これであなたが全ドイツを視野に入れていないことが示されたわけです。東ドイツで何か約束して、西ドイツではそれを隠す。それは通用しません。<sup>9</sup>

私たちは私たちの経済立地の未来に投資します。世界の他地域も寝過ごしてはいいことを知っているからです。私たちは教育と研究に投資します。そのための支出は211億ユーロから227億ユーロに増額されます。2005年に比べると私たちは研究支出をほとんど倍増しました。私たちは卓越提案プログラムを新たに策定しました。私たちはインフラ整備と交通に毎年20億ユーロ分増額しています。私たちはブロードバンド網の拡充を進めています。この分野では多くの支出をしました。高速インターネットのために13億ユーロです。私たちは戦略的に重要な産業分野に投資します。例えば他のEU諸国と共同で精密電機分野に。これは未来のための非常に重要な戦略的投資です。

私たちは二つの課題に集中的に取り組んでいます。

ひとつはデジタル化、第4次産業革命、連邦政府のデジタルアジェンダです。欧州のどこでもこのテーマは正確に観察され、絶対的に必要なことだと認識されています。欧州はどこを改善すべきかということについては、このデジタル化の進展が中核的領域だといえましょう。連邦政府はオープンデータ法を提案します。それによって私たちは未来の原料がデータであること、それに応じて21世紀が構築されなくてはならないことを示します。さらに私たちは今後数年間私たちの総体としての国家行為のデジタル化を推進しなくてはなりません。私たちはすでに現在、この1年間で難民の基本データシステムに関してすべての連邦レベルをネットワーク化するという状況にあります。しかしドイツのすべての市民の基礎データシステムに関してはまだ程遠い状況にあります。これは早急に実現しなければなりません。電子政府は大変重要な課題です。

連邦州間財政均衡の議論との関連でも、私たちがいかなる協力を必要としているかについて話したいと思います。なぜならドイツの住民はどのレベルが管轄しているのかということには関心がなく、これまでは不可能であった、すべてをデジタル的に済ませるという手続きへのアクセスを求めているからです。

私たちは未来のインフラに投資しなければなりません。例えば5G移動体通信規格、それもドイツだけではなく欧州全域で。なぜならそれが自動運転や遠隔医療など多くの適用が可能になるため

の条件になるからです。

二つ目の領域、私たちが多くを成し遂げたけれど、さらに作業を進めなければならない領域は、エネルギー転換という長期プロジェクトです。それには当然私たちが策定中の環境保護計画が含まれます。しかしこの環境保護計画は、雇用と環境への配慮とを適切に調和させるものでなくてはなりません。私たちはすでに再生エネルギー法の包括的改正を始めました。私たちはこの道をさらに前進しなければなりません。

私たちはもちろん成すべき多くの課題を抱えています。同一労働同一賃金法、年金の課題、これについては先ほど言及しました、相続税の改正。皆様これらの法案について連邦参議院で妨害しないでいただきたい。相続税における控除規則は、被雇用者のための規則であり、中小企業の未来のための規則です。ドイツの成功にとって大きな位置を占め、短期的ではなく長期的に考えている家族企業のための規則なのです。この長期的な経営がまさに今日のグローバル経済に欠けているものなのです。ですから家族企業は強化されなければなりません。

このように私たちには外交でも内政でも多くの成すべき課題があります。私たちは世界が危機的状況にあることを知っています。私たちは状況をそうである以上に美化する必要はありません。しかし私たちはこの国の人々に次のように言うことが許されるでしょう。私たちの財政は規律されています。経済は強靱です。私たちの社会は結束しています。私たちは人間性と支援を実践しています。グローバル化の中でも私たちの利益と価値を主張し、この国の人々によりどころと展望を与えるために、それも巨大で急速な変化の時代に、これらのことは不可欠なのです。

ドイツは連邦共和国の建国以来変わり続けています。変化は悪いことではありません。私自身を例に取れば、ドイツの統一を経験した私たちは、変化がよりよいものになることを見てきました。変化は私たちの生活の必要な部分でもあります。私たちの国が変化に当たって常に強靱であり、これからも強靱であり続けるためには条件があります。この条件は私たちの自由、私たちの民主主義、私たちの法治国家、私たちの社会的市場経済への圧倒的で根本的な支持、経済的な強さを持って私たちの国のもっとも弱い立場にある人々を救済する秩序である社会的市場経済のことで、今私が数え上げたものはすべて変化しないでしょう。皆様ドイツはドイツであり続けるでしょう。私たちが愛し育てているものとともに。



## 訳注

<sup>1</sup> メルケル首相は2016年11月の党大会の直前に次期総選挙に首相候補として出馬することを表明した。その後本法案は2016年11月25日に連邦議会で連立与党（同盟Unionと社民党SPD）の圧倒的多数で採決された。2017年9月に予定されている連邦議会選挙を前にして現在の連立政権の最後を飾る予算案となる。2015年の100万人に上ると考えられた難民の大量流入によりドイツの政局が重要な転換点を迎える中で、メルケル首相は、難民政策ではなく経済社会政策に重点をおく方針を示している。現政府は財政均衡を実現する一方で難民政策ではなお混迷状態を脱していない。メルケルの解決策（メルケルはEUの結束（域内国境開放）とドイツへの難民の大量流入の阻止を図っている）であるEUトルコ協定（ギリシャ国境でトルコからの不法難民の流入を阻止する）は、バルカンルート閉鎖とともに、ドイツへの難民大量流入を一時的に停止させた。確かに前シュレーダー政権（社民党と緑の党による中道左派連立）の構造改革路線を引き継ぎ3期目にはいつているメルケル政権は、昨年的大量難民の流入までは国民の圧倒的支持の下、イラク戦争とその後の国際的テロの脅威、リーマンショック後の世界金融危機とそれに続くユーロ危機をEUの指導国として主導的に管理しつつ修正構造改革路線を安定的に進めていた。しかし2016年9月に発表されたdimapの世論調査によれば、2015年の4月に「メルケル首相の仕事に対する満足度」が75%であったのが、2016年9月には45%まで激減している。主としてシリアからの戦争難民を人道的に、つまり超法規的・超政治的に受け入れる（一時的な措置ではあるが）という2015年9月のメルケル首相の単独行動後（当初はオーストリア首相も賛同していたが、この方針を維持できず辞任。メルケルは欧州委員会委員長、欧州議会議長の支援は確保したが、ルクセンブルクを除きスウェーデンやフランスを含めほとんどすべてのEU加盟国は国境開放政策に協力しなかった。ハンガリーが始めた国境閉鎖は、バルカンルートすべての国が追随することになる。ベルギー、フランスでの連続テロ事件がその背景にある。）、与党同盟内部では難民基本政策をめぐる対立が鮮明化し（難民受け入れの上限を導入するか否か）、ユーロ離脱と移民難民規制を主張する泡沫政党と見られていたドイツのための選択枝党AfDがドイツ全域で躍進した。同時に調査された支持政党別では、次のような結果が出た。同盟33%、社民党23%、緑の党11%、左翼党9%、自民党5%、ドイツのための選択枝党14%。今年の5回の州議会選挙でもこの支持率を反映する選挙結果となっている。つまり2017年の総選挙後の連邦議会ではドイツの5党体制に、あらたにポピュリズム政党が加わることが不可避となっている。また「国のためによい」連立はという問いには、大多数の46%が同盟と緑の党の連立と答えている。これまで州政府レベルではこの連立はあるが、実現すれば連邦政府としては初めての組み合わせとなる。原発政策や難民政策などメルケルのリベラルな姿勢が伝統的な対立軸をあいまいにしている。しかも伝統的な社民党の同盟者である緑の党の支持者の55%がガブリエル（社民党党首）よりもメルケルを次期首相として支持している。その際ガブリエルの支持は20%に過ぎない。しかしこの世論調査ではほぼ同数の45%が現在の大連立を望んでいることも示された。現在の世論調査の政党支持数からもこの組み合わせが最も蓋然性がある。2016年11月には現外務大臣シュタインマイヤー（社民党、シュレーダー政権の構造改革路線の設計者）が次期連邦大統領の現連立与党共同推薦候補に指名されたことにより、同盟も社民党も連立の可能性を否定していないことを示した（社民党と緑の党との連立による左派政権を目指している左翼党は、これに対抗して構造改革批判で著名な学者を大統領候補に推薦した）。社民党が前総選挙後の連立交渉の中で可能性を示唆した中道左派連立（社民党、緑の党、左翼党。前総選挙でも数字上は可能であった）にも31%が支持を表明した。

<sup>2</sup> メルケルは2015年12月のキリスト教民主同盟の党大会までには当初の国境開放政策を実質的に転換し、戦争難民の「明白な抑制」を難民政策の基本としている（しかし共同会派を作っている友党のキリスト教社会同盟党首・バイエルン州首相ゼーフォーターの要求する難民受け入れ上限数（年間最大20万人）の設定は拒否している）。この方針は社民党との合意でもある。ジュネーブ難民条約（同議定書）やドイツ基本法の要請する難民保護を尊重しつつ、亡命権を厳格に審査し、強制送還国リストを拡大し、可能な限り難民の流入を抑制しようとするものである。難民を政治亡命者とその他の戦争難民に峻別し、戦争難民には家族呼び寄せの制限を課すなど、明確に抑制的な政策となっている。これはダブリン条約の再確立（EU域内第1次受入国で亡命申請を審査すること。イタリアやギリシャの要請にもかかわらず大量難民流入までドイツが拒否してきた（メ

ルケルはこれを公式に誤りであったことを認めた) 難民の域内再配分を新たに予定しているが、国民投票で拒否の立場を明確にしたハンガリーなど新加盟国を中心に、異例の多数決によって採択されたこのEUの決定に、同意しないか実質的にボイコットしている加盟国がなお多数を占めている。)とシェンゲン条項(経済同盟を補完する人の自由移動を保障するものだが、難民の大量流入以降ドイツを含め緊急避難措置としての国境検問が実施されている。イギリスやアイルランドは当初からオプトアウトしている。)の復活を目的としている。北アフリカマグレブ諸国を強制送還先とする法案はなお審議中であり、強制送還者数は増加したが、なお多くの課題を抱えている。このドイツの難民抑制策を受けてギリシャやブルガリア(トルコに隣接)で、EUの支援を受け、第1次難民受け入れ施設での抑制的手続きが開始されたが(第1次受け入れ国での亡命申請の意思のない者の外出禁止・拘留、即時強制送還など)、収容された難民(特にアフガニスタン、パキスタン出身者)による放火・暴動などの抵抗が頻発している。

- 3 メルケルは難民事務を担当する連邦移民難民局BaMFを連邦労働局長ヴァイゼに兼任させ、難民政策を労働市場統合と一体化させる意図を示した。ヴァイゼは当初任期の切れる2016年末までには亡命申請手続きを完了させるとの目標を示していたが、この目標は2017年に持ち越されることになった。シリア難民は最短で2日以内に亡命審査が完了する体制を整えたものの、累積したなお多数の未審査案件を処理できないでいる。「難民おもてなし文化」を担い、ボランティアとして難民支援で重要な役割を担っている人々と、難民の排斥を唱える「西洋のイスラム化に反対する愛国的欧州人」運動Pegidaとの間で、ドイツの国民は分裂している。2015年末にケルン駅前であった主として北アフリカ移民によるドイツの女性に対する性的暴行によって、ドイツの世論は移民難民制限に大きく傾いた。さらにヴェルツブルクとアンスバッハでのシリア難民によるテロ事件は、この動向に拍車をかけた。
- 4 2度にわたる難民包括法(難民対策に当たる州、地方自治体への連邦からの財政支出や強制送還先の送出国の拡大など)と、ドイツ初と銘打って打ち出された統合法(ドイツ語コース、統合コースの提供およびそれを拒否した場合の制裁など)のこと。
- 5 難民排斥運動は、構造改革政策の下で生活保護を受けている階層、低賃金で不安定な労働に従事せざるを得なくなった非正規労働階層およびそのような階層への転落を恐れる階層の人々や難民受け入れ施設周辺の住民に支持されている。シュレーダー政権の構造改革政策(アジェンダ2010)により確かに大量失業に歯止めがかかり、ドイツはリーマンショックを乗り切る経済力、財政力を確保した。2016年6月現在で失業者数は261万4千人で、失業率は5.9%である。これは10%前後で高止まりしているEU平均を大幅に下回る結果をもたらしている。しかし長期失業者数が統計から消えた反面、非正規雇用が増加し(全労働者で25%を超えている)、低所得階層の生活水準の低下とともに将来の年金設計にも深刻な問題となっている。現大連立政権の年金の拡充や法定最低賃金の導入は必ずしもこの低所得層の不満を和らげていない。2017年の総選挙を控えこうした階層の有権者がネオナショナリズム政党であるAfDに流れることを阻止することが連立を組むメルケルやガブリエルの重要な課題となっている。移民難民をスケープゴートにして経済社会問題への不満を政治的に利用しようとするこの動向はグローバル化を担う欧米諸国共通のものだが、オランダやフランスなどEU中核国、あるいは新加盟国やオーストリアでのポピュリズム政党の台頭はドイツでは対岸の火事と見られていた。しかし英国のEU離脱を決めた国民投票、ドイツでのAfDの台頭、トランプ次期大統領の登場によりネオナショナリズムは、周辺的な泡沫政党(候補・運動)による無視できる事件ではなく、世界史的な現象であることが明らかとなった。
- 6 2001年の9月11日の連続テロ事件とその後のアフガニスタン・イラク戦争を一連のテロ事件の出発点と考えることができる。メルケルは、シュレーダー政権がイラク戦争にフランスのシラク政権とともに反対したときに、野党の指導者として米英のイラク進攻を支持した。イギリスでは虚偽の情報(大量破壊兵器)に基づいて戦争遂行した政府の正当性を問う公的な検証委員会が設けられたが、ドイツでは、政府の責任を担っていなかったこともあり、メルケルの責任を問う声はない。ブッシュ時代のイラク侵攻と金融危機の帰結を修復したオバマ政権は、国内経済の建て直しに全力を挙げる(他地域との自由投資貿易交渉を推進しつつ)とともに

に軍事抑制政策に転じた。それが中東地域に権力の空白地域を生み、その望まざる副作用として、ISの台頭やシリア内戦へのロシアの介入を招いた。このような状況の中2014年以降周辺国や米国の介入により泥沼化したシリア内戦がドイツへの大量難民の主因である。しかし米国のシリア・アサド政権をめぐる対立は膠着状況にあり、EUは交渉にも招かれないという無力を曝している。

- <sup>7</sup> このメルケル主導で合意された難民協定は、当時の欧州理事会議長国オランダやEU指導部の協力の下、2016年4月以降実施に移されているが、トルコのEU加盟交渉や対EUビザ自由化交渉、トルコ7月クーデター失敗後の非常事態措置など不安定要因に左右され、継続性が危ぶまれている。トルコはこの協定の破棄を警告し、EUに圧力をかけている。
- <sup>8</sup> カナダとEU間の包括的自由投資貿易協定CETAは、ベルギーの一地方政府の反対で調印がいったんは断念された。アメリカとEU間の包括的自由投資貿易協定TTIPでは経済相ガブリエル自ら交渉の失敗を宣言した。
- <sup>9</sup> 左翼党議員団長のバルチュは、選挙を控え第2次年金改革を打ち出した政府が、これまで実施してきた旧東ドイツ諸州の収入みなし増額措置（将来の年金受給額を増額するため）を、段階的に廃止する改革に反対した。政府はその後2016年11月、労働相ナーレス（社民党）の提案（これにはバルチュが批判した措置が含まれる）による、法定年金安定を中心とする年金計画で連立3党合意をした。2025年までに旧東ドイツの年金を旧西ドイツの水準に引き上げること、障害者年金の拡充、企業年金の強化がその内容である。ナーレスはさらに2045年までの年金計画を提案した（現行計画は2025年までである）。これには年金水準を対平均賃金46%以下に切り下げないこと、年金掛け金を賃金の25%以上にしないこと、改革に必要な財源を国庫から支払うことなどが含まれるが、2016年11月の連立与党会談では、緊縮財政政策を堅持する財務省の抵抗で、合意に至らなかった。ナーレスは「歴史的機会を失った」と批判した。